

**NICU(新生児集中治療管理室)
10床増床決定！
H21年予算で拡充、H23年度
末に現在83床を120床へ**



なかしま 浩一

Vol. 7

民主党・無所属の会 県政報告（戸田版）

「県政調査・IT 何でも相談室」

戸田市喜沢南 1-4-17-514
TEL/FAX 048-443-8640
携 帯 090-1653-7090
e-mail Nakashima@arscom.co.jp
<http://kengi.nakashima-kouichi.com/>

お気軽にご依頼下さい！
こちらから出向いて相談に応じます。
県民のみなさんの声を寄せてください。

緊急経済対策、小児母子医療対策

- ・郵便による不在者投票制度における障害程度証明
- ・精神障害者保健福祉手帳の再交付
- ・林地開発の許可等
- ・工場立地法に基づく届出の受理、勧告等
- ・地域密着型サービスに係る老人福祉法の届出の受理
- ・商店街振興組合等の高度化事業計画の認定等
- ・被災市街地復興推進地域内の建築行為の許可等

- ・一般旅券の申請受理、交付等
- ・未熟児の訪問指導
- ・マンションの建替にかかる組合設立及び事業施行認可等
- ・終身建物賃貸借事業の認可等

- ・ 入口（広告、宣伝含む）に入場禁止を掲げ、青少年の入場や勧誘をしない
- ・ 青少年を利用者に接する業務に従事させない
- ・ 開業の届出、従業員名簿の常備
- ・ 条例違反は営業停止命令他、違反者は罰則、罰金

すでに埼玉県内では 6 店舗が 4 店舗に縮小している

- ・一般国道 407 号、254 号、299 号、140 号 (6 億 6 千万円)
- ・川越北環状線街路整備 (2 億円)

- ・安谷川（秩父市荒川日野）落石防止工 15,744（千円）
- ・生川（横瀬町横瀬）土留工 25,256（千円）

◎経営安定資金は業種を全業種に拡大し融資期間延長、原材料の高騰や利益率の減少している事業者には緊急保証制度

◎金融機関と信用保証協会、商工団体
保証承諾額の増額と貸し渋り、貸しはがしのないよう要請、県内 100 ヶ所に緊急相談窓口、未完工事代担保の新融資制度創設

◎労働ルール遵守のため労働法令の普及、啓発、指導監督の強化を国に要請、労働相談センターなどで電話や面談、相談員の増員、内定取消し者の相談、再就職支援、非正規退寮者優先に公営団地斡旋

◎用地費を工事費に振り替えて**発注量を増加**し、真水を増やす

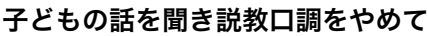
◎総合周産期母子医療（１施設、埼玉医科大学総合医療センター）
リスクの高い妊娠や新生児に備え、母体／胎児集中治療管理室や新生児集中治療管理室を有し総合的な医療を提供

◎新生児センター（9施設、済生会川口総合病院、埼玉社会保険病院、丸山記念総合病院、埼玉社会保険病院など）

◎母体搬送コトブキホールセンターを早期にスタート

1 都 3 県**地域医療福祉コンソーシアム構想**で救急 / 周産期の受入情報共有

**知事 H21 年度期末手当 30%カット (現行 20%カット)、
部局長級 H21 年度管理職期末手当 10%減額、
夜間看護手当追加 6,800 円、義務教育等職員特別手当減
額で 20,200 円以内**



- ・お父さんは〇〇と思うけど、〇〇君の考えも聞かせて

- ・それは大変だったね、苦労したんだね
- ・なぜ我慢できたの？なぜ、けんかにならなかったの？えらいね！
- ・何か困ったことあったら、言ってね
- ・さすが中学（高校）〇年生だな
- ・私はあなたの味方よ。信じているからね

- ・何だ、その言い方は。やるのか、やらないのか

- そんな格好のいいこと言うな
- その時、何で〇〇しなかったんだ
- お前なんか、やってもだめだ
- 中学（高校）〇年生のくせに、どうして〇〇なんだ
- 少年犯罪が多いけど、あなたは大丈夫でしょうね

1961 年 富山県出身
1980 年 県立富山高校卒業
1984 年 慶應義塾大学卒業
2002 年 戸田市議会議員（2期）
現職 環境農林常任委員
少子・高齢福祉社会特別委員
エコライフ DAY 実行委員
NPO「まち研究工房」
NPO「IT ボランティアの会」
戸田第二小学校 PTA 会長
戸田シニードも会長

認知症にまつわる介護福祉、高齢者支援計画

中島 急激な高齢化をむかえる埼玉県では、団塊世代がすべて 65 歳以上となる平成 27 年には全国平均の 3.1 倍の 24 万 9 千人が認知症になり、高齢化増加率、認知症増加率ともに全国一との予測だ。増加している 64 歳以下の若年性認知症を加えると対象はもっと多い。独居または夫婦のみの高齢者世帯の増、障害者も増えている中では、認知症同士の認知介護、障害者による認知症の方の介護や逆のパターン、さらには介護難民の発生が予想される。老老介護は既に 3 割に達している事実と今後の予測を真摯に受止め、他自治体の上を行く未然防止策が求められる。県高齢者支援計画には、認知症対策に有効であると思われる事業メニューがたくさんある。私は、身体的な衰えを少なくし、遅らせるためには先日成功例として視察してきた上勝町のようにいきがいを導き出す手段の施策が望ましいと考える。県では、生きがいを見出すための施策をはじめ様々な事業メニューの重要度をどの観点から判断し予算付けを行っているか？それらの施策により認知症や要介護者の方をどの程度少なくするか、増加を抑制するなどの施策による効果目標があるのか？不足している若年者の認知症対策についてはどうか？事業はした、施設整備はした、サービス数は充実したが、効果はなかったということでは方向性が間違っていたということになる。

認知症は早期発見すれば治療も行えるし、進行を抑えることもできる。５年間発症を遅らせられれば医療費は半減するという分析結果もある。認知症疾患医療センターを新設することについては、県内での新センターへの申請希望は２ヶ所のみで、原因は、ハードルが高いためだ。県内医療機関に新センターへの指定申請意向を調査するとのことだが、ハードルを下げるか更なる支援がないと難しいのではないかと？まずは現状の老人性認知症疾患センターにさらなる支援があることを示して申請を要請し、その後他の医療機関にあたるのが筋ではないかと？また、新センターは県全体にそのネットワークをはりめぐらせて認知症をサポートしていくことになるが、方法や各地域の受入れ体制は明確になっていないのではないかと？

100万人育成を目標としている認知症サポーターについてだが、本年6月末現在で県は講座の回数もサポーター等の人数も全国平均より少なく、下から5番目ぐらいだ。県でも認知症サポーター養成講座と、次は講師役となるキャラバンメイトを養成する研修を積極的にするということだ。様々な局面でお手伝いいただく認知症サポーターをいつまでにどの程度整備するのか？また認知症サポーターが果たす役割と効果についてはどうか？

福祉部長等 高齢者支援計画の見直しにあたり、介護予防に関する施策の効果的な目標設定について検討する。認知症疾患医療センターについては、医療介護をコーディネートし地域連携する担当者を配置する。新たな医療機関を意向調査し、センターに指定し増加したい。認知症サポーターが地域で関われるような方策をモデル事業で検証する。

押しボタン信号機…**根岸橋公園東**（笹目2丁目）、**種新そば前**（笹目3丁目）、**戸田中学校北**（本町5丁目）、**喜沢橋西側**（オリンピック通り喜沢南1丁目、喜沢2丁目）

定周期信号機………**緑川南方面**（毎日新聞前）

中島 使用済みの天ぷら油を使って軽油代替燃料を作り出す再生エネルギーのBDF（バイオディーゼル燃料）は、カーボンニュートラルから地球温暖化防止、環境に優しい燃料として関心と呼び、廃食油回収のリサイクル活動が各地で行なわれている。例えば、川口のトラック協同組合で学校給食用に使われた廃食油を集め再生し、給食搬送用のトラックに使っており、まさにリサイクルで循環している。杉戸町ではNPOが、宮代町では社協の障害者施設が取り組み、熊谷では、1ℓ4円の奨励金を出して廃食油を指定場所に集め、幼稚園の送迎に使うらしい。これらの事例からもわかるように、廃食油を使ったBDF事業は浅く広くネットワーク型に展開することで普及が進んでいくもの考える。

最近では、高額なプラント方式でなく、一般家庭用電源と普通の水道施設で作れるミニ製造機も出てきている。簡単な機械なので誰でも BDF を製造できるということもあり、障害者の方々からその機械を使って BDF を製造し販売したいという要望もいただいた。そうした資源リサイクル活性化、川の汚染防止や地球温暖化防止の観点から、また、障害者支援、障害者・市民活動と協働したコミュニティビジネスを広げるという観点から、障害者の授産施設などで導入する場合のイニシャルコストの助成は考えられないか？ 障害者の工賃倍増の支援として考えられないか？ BDF と限定せずに再生可能エネルギー普及を部局横断的に支援できないか？

環境部長 本県ではBDFの事業化は比較的進んでおり、川の再生、河川浄化の一環としてモデル事業も実施している。授産施設が導入する場合は国の補助制度等もあるので、庁内の温暖化対策推進委員会などを活用して部局横断的な連携を図りながら、市民団体や福祉施設など様々な草の根の取組みを促進し、障害者の雇用機会創出やコミュニティビジネスの振興となる再生可能エネルギー普及に努める。

過去に提出され、審議されてきた請願原文を請願者にも紹介議員にも知らされずに、議会事務局により慣例的に書き換えられていたことが発覚！憲法の「検閲の禁止」「請願権」を歪めているかもしれない。今後は、もちろん原文のまま審査！

現行 10 センター・3 保健所・11 分室が H22/4 月から 13 保健所・4 福祉事務所に再編
分室廃止に伴いサービス水準を低下させないため、公費医療（難病）申請受付を管轄
区域外でも受付、継続申請は郵送や市役所に窓口を開設して対応。
食品営業の申請許可などはさいたま市や川口市に近い。

10Km 未満…11,700 円→**6,000 円**、10Km ～ 50Km 未満…13,800 円→**8,100 円**、
50Km 以上…15,900 円 (75Km 以上 18,700 円) → **10,200 円**

民主党・無所属の会は実費のみ支給(約5,700万円削減)を主張したが、
少しでも無駄遣いの是正になる次善の案に賛成